

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,435,989百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 185,612百万円
 - 保証予約債務 416百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 215,245百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 288百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当社グループは、当期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産や建設開始が当面見込まれない社屋建設用地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,500百万円)として特別損失に計上した。

用途等		場 所	種類及び減損損失 (百万円)	
遊 休 資 産	旧送電線路及び線路跡地 259件	熊本県宇城市 他	土 地	818
			構 築 物	2,310
			無形固定資産	998
			そ の 他	34
			計	4,161
	そ の 他 110件	福岡県宗像市 他	土 地	1,322
			建 物	679
			構 築 物	982
			そ の 他	174
			計	3,158
	社 屋 建 設 用 地 1件	福岡県福岡市中央区	土 地	1,912
			計	1,912
	そ の 他 27件	佐賀県佐賀郡富士町 他	土 地	114
			建 物	321
			リ ー ス 資 産	830
			計	1,267

回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから零円としている。